

## 平成29年度予算のポイントについて

「経済・財政再生計画」2年目の予算として、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算

### 経済再生

平成29年度予算 97兆4,547億円

- ▷ **誰もが活躍できる一億総活躍社会を実現し、成長と分配の好循環を強化。**  
保育士・介護人材等の処遇改善、待機児童解消加速化プランに沿った保育の受け皿拡大、年金の受給資格期間の短縮、育児休業制度の拡充、雇用保険料の軽減、給付型奨学金の創設等
- ▷ **経済再生に直結する取組を推進。**  
官民一体となつての日本経済の成長力を高めるような施策への重点配分、科学技術振興費の伸長、第4次産業革命の推進、公共事業関係費の成長分野への重点化等
- ▷ **働き方改革を推進。**  
賃金アップを図る企業への助成、勤務間インターバルを導入する中小企業への支援、非正規労働者の正社員転換や待遇改善に取り組む企業の支援等

### 財政健全化

- ▷ 一般歳出の伸びについて、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成（+5,300億円）。
- ▷ 社会保障の持続可能性を確保するために、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制（+5,000億円）。  
負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、高額療養費／高額介護サービス費の見直し、後期高齢者医療の保険料軽減特例の見直し、介護納付金の総報酬割の導入などの改革を推進。
- ▷ 国債発行額（34.4兆円）を引き続き縮減（前年度から▲622億円）。



# 平成29年度予算政府案の主な状況

※注釈のない予算額は全国枠

## 《 1. 世界に輝く北海道ブランドづくり 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>道産食品の輸出拡大に向けた食産業の競争力強化</b>		
○ 農林水産業の輸出力強化 【農林水産省】	・「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿った輸出に取り組む事業者への支援、日本食・食文化の魅力の海外への発信、動植物防疫体制の整備等。	46.7 億円 ( 44.5 億円 )
○ 水産物輸出倍増環境整備対策事業 【農林水産省】	・HACCP認定を促進するための研修会の開催や専門家等による現地指導への支援、海域別モニタリング等への支援。	2.1 億円 ( 2.4 億円 )
○ ふるさと名物応援事業 【経済産業省】	・各地域にある資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などを支援。	13.5 億円 ( 10.0 億円 )
○ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【経済産業省】	・海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対し、事業計画の策定から販路開拓、現地進出、進出後の対応までを一貫して戦略的に支援。	23.9 億円 ( 14.3 億円 )
<b>世界に向けた滞在交流型観光地づくりの推進</b>		
○ 訪日プロモーションの強化 【国土交通省】	・グローバルメディアやICTを活用したプロモーション、JNTOの実施体制強化などによる既存市場の確保に加え、欧米豪、富裕層、若年層などの新しい市場の開拓を推進。	87.0 億円 ( 82.8 億円 )
○ 訪日外国人旅行者のストレスフリーな移動・滞在の実現等 【国土交通省】	・外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、滞在時の快適性・観光地の魅力向上や、観光地までの移動円滑化等を図るとともに、ビッグデータの活用や地域の課題調査・検討などにより、具体的な改善を支援。	85.5 億円 ( 80.3 億円 )
○ 地域資源を活用した観光地魅力創造事業 【国土交通省】	・地域資源を磨き上げ、魅力あふれる観光地域づくりを進めるため、単一の市町村・観光協会等により構成される協議会を対象に着地型旅行商品の造成や名産品開発などを支援。	2.7 億円 ( 3.0 億円 )
○ 広域観光周遊ルート形成促進事業 【国土交通省】	・テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地をネットワーク化し、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」の形成を促進し、海外へ積極的に発信。	16.1 億円 ( 16.4 億円 )
<b>アジア・ロシア極東地域との経済交流の拡大と海外への魅力の発信</b>		
○ 放送コンテンツ海外展開助成事業 【総務省】	・「クールジャパン戦略」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援。	2.4 億円 ( 2.2 億円 )
○ ふるさと名物応援事業 【経済産業省】	・各地域にある資源を活用した「ふるさと名物」のブランド化などを支援。	再掲 13.5 億円 ( 10.0 億円 )
○ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【経済産業省】	・海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対し、事業計画の策定から販路開拓、現地進出、進出後の対応までを一貫して戦略的に支援。	再掲 23.9 億円 ( 14.3 億円 )
<b>空港経営改革の推進</b>		
○ 空港経営改革推進 【国土交通省】	・民間による一体経営を実現し、航空ネットワークの充実、地域活性化を図るとともに、自治体や民間事業者からの提案等を踏まえ、民間事業者への運営委託方法等の検討を推進。	6.0 億円 ( 6.0 億円 )
<b>新千歳空港等の機能強化</b>		
○ 北海道開発事業費（空港） 【国土交通省】	・航空機導線の変更などにより空港の処理能力を向上させるなど、訪日外国人旅行者受入機能の強化等を支援。	107.4 億円 ( 102.0 億円 ) ※北海道分

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>北海道新幹線の整備促進</b>		
○ 整備新幹線整備事業費補助 【国土交通省】	・ 我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の着実な整備。	754.5 億円 ( 754.5 億円 ) ＜事業費＞ 2,630.0 億円 ( 2,050.0 億円 )
○ 青函共用走行区間における 貨物列車走行調査 【国土交通省】	・ 新幹線列車と貨物列車が共用走行する青函トンネルにおいて、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための調査や必要な技術開発を支援。	5.0 億円 ( 5.0 億円 )
<b>高規格幹線道路網等の整備促進</b>		
○ 北海道開発事業費（道路整備） 【国土交通省】	・ 北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等による圏域間、空港・港湾・鉄道駅間とのネットワークの構築を推進。	1,954.8 億円 ( 1,946.9 億円 ) ※北海道分
○ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 【国土交通省】	・ 高速道路ネットワークの構築やICへのアクセス道路整備に対する安定的な支援など、個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぎ、広域的な経済・生活圏の形成を促進。	3,693.0 億円 ( 3,538.0 億円 )
<b>本道の経済活動を支える物流機能等の充実・強化</b>		
○ 北海道開発事業費（港湾） 【国土交通省】	・ 国際物流の機能強化や安定性の確保を図るため、国際物流ターミナルの整備を推進。特に、大型船に対応したターミナルを整備することで、穀物の安定的かつ安価な輸入を実現。	170.1 億円 ( 170.1 億円 ) ※北海道分
<b>農政新時代に向けた北海道農業・農村の持続的な発展</b>		
○ 農業農村整備事業 【農林水産省】	・ 農地集積の加速化、農業の高付加価値化に向けた農地の大区画化・汎用化、水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進。	3,084.0 億円 ( 2,962.3 億円 )
○ 水田活用の直接支払交付金 【農林水産省】	・ 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化の推進や、産地交付金により地域の特色のある魅力的な産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援。	3,150.0 億円 ( 3,077.7 億円 )
○ 経営所得安定対策 【農林水産省】	・ 畑作物の直接支払交付金及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策について、担い手を対象とし、幅広い担い手が参加できるように規模要件を課さずに実施。	3,492.1 億円 ( 3,506.1 億円 )
○ 農業人材力強化総合支援事業（旧 新規就農・経営継承総合支援事業） 【農林水産省】	・ 次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを一連の流れとして、総合的に支援。	202.4 億円 ( 193.5 億円 )
○ 農地中間管理機構による農地集積・集約化 【農林水産省】	・ 農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援。	277.7 億円 ( 154.0 億円 )
○ 強い農業づくり交付金 【農林水産省】	・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援。	201.7 億円 ( 207.9 億円 )
○ 6次産業化支援対策 【農林水産省】	・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備、外食等における地場産食材の取引先確保の取組等を支援。	22.9 億円 ( 24.0 億円 )
○ 農林水産業の輸出力強化 【農林水産省】	・ 「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿った輸出に取り組む事業者への支援、日本食・食文化の魅力の海外への発信、動植物防疫体制の整備等。	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">再掲</span> 46.7 億円 ( 44.5 億円 )

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>水産業の持続的発展に向けた漁業生産基盤の整備促進と経営安定化対策の充実</b>		
○ 水産基盤整備事業 【農林水産省】	・ 消費・輸出拡大に向けた漁港の衛生管理対策、水産資源の生産性向上、漁港施設の防災・減災対策、漁港施設の長寿命化対策等に対する支援。	700.0 億円 ( 699.9 億円 )
○ 漁業収入安定対策事業 【農林水産省】	・ 漁業共済・積立ぶらすを活用し、漁業者・養殖業者による資源管理等に対する補助として、収入額が減少した場合の減収補填を実施。	146.0 億円 ( 203.0 億円 )
○ 水産物輸出倍増環境整備対策事業 【農林水産省】	・ HACCP 認定を促進するための研修会の開催や専門家等による現地指導への支援、海域別モニタリング等への支援。	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">再掲</span> 2.1 億円 ( 2.4 億円 )
<b>森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化</b>		
○ 森林整備事業 【農林水産省】	・ 森林吸収量の確保に向け施業の集約化や森林整備の低コスト化を図り、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進するほか、条件不利地等における森林整備を推進。	1,203.1 億円 ( 1,202.9 億円 )
○ 次世代林業基盤づくり交付金 【農林水産省】	・ 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、木造公共建築物の整備、木材加工流通施設や苗木生産施設等の整備、間伐・路網整備など総合的に支援。	70.1 億円 ( 61.4 億円 )
○ 森林・林業人材育成対策 【農林水産省】	・ 「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成を行うとともに、森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成。	59.8 億円 ( 58.5 億円 )
○ 新たな木材需要創出総合プロジェクト 【農林水産省】	・ 建築物等における木質化を推進するための製品・技術の開発・普及、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要創出を支援。	12.2 億円 ( 14.2 億円 )

## 《 2. 希望を持ち、生きがいを感じることができる地域社会の形成 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>人口減少問題に対応した北海道創生の戦略的推進</b>		
○ 地方創生推進交付金 【内閣府】	・ 地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の更なる深化を目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援。	1,000.0 億円 ( 1,000.0 億円 )
○ 給付型奨学金の創設 《新規》 【文部科学省】	・ 意欲と能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学を断念している者の進学を後押しするため、給付型奨学金制度を創設。29年度は、特に経済的に厳しい状況にある学生等を対象に、一部先行実施。	70.0 億円 ( - 億円 )

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>少子化対策の抜本的な強化・拡充</b>		
○ 地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	・ 地方公共団体が行う少子化対策事業について、これまでの取組から発掘された優良事例の横展開や、新婚世帯の経済的負担軽減の取組を支援。	5.8 億円 ( 5.0 億円 )
○ 認定こども園等への財政支援 【文部科学省】	・ 認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に必要な施設整備費を支援するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用を支援。	38.8 億円 ( 51.4 億円 )
○ 待機児童の解消等に向けた取組の推進 【厚生労働省】	・ 保育園等の施設整備等による受入児童数の拡大を図るとともに、市町村における人材確保の取組支援、潜在保育士に対する再就職支援の強化等、総合的な保育人材確保策を支援。	1,013.0 億円 ( 982.0 億円 )
○ 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 【内閣府】	・ すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を推進。	9,167.0 億円 ( 7,635.7 億円 )
○ 妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援の実施 【厚生労働省】	・ 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療に要する費用を支援するほか、子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに産前・産後サポート事業等を実施。	206.0 億円 ( 185.0 億円 )
<b>若者や女性の就業支援の強化と安心して働くことができる就業環境づくりの推進</b>		
○ 非正規雇用労働者の正社員転換・同一労働同一賃金の実現に向けた待遇改善の取組 【厚生労働省】	・ キャリアアップ助成金の拡充等により、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を推進するほか、各都道府県に非正規雇用労働者待遇改善支援センター（仮称）を設置し、個別相談援助などを実施。	608.0 億円 ( 376.0 億円 )
○ 仕事と家庭の両立支援の推進 【厚生労働省】	・ 男性の育児休業の取得促進、介護離職への対応のため、助成金の支給等により仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む事業主等を支援。	119.0 億円 ( 81.7 億円 )
○ 女性活躍推進の実効性確保 【厚生労働省】	・ 中小企業（300人以下）の行動計画策定に向けた相談支援、助成金の支給等による女性の活躍に向けた取組の促進。	19.0 億円 ( 18.0 億円 )
<b>地域に必要な医師の養成・確保</b>		
○ 専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組 【厚生労働省】	・ 新たな仕組みの導入に伴う医師偏在の拡大を防止するため、研修プログラムについて協議する都道府県協議会経費の増額や、医師不足地域への指導医派遣経費等を補助。	2.6 億円 ( 1.9 億円 )
<b>だれもが安心できる医療の確保</b>		
○ へき地保健医療対策の推進 【厚生労働省】	・ 患者をへき地（無医地区等）から近隣の医療機関へ搬送する患者輸送車（艇）への支援に加え、専門医療機関が所在する都市部へ搬送する患者輸送航空機も活用できるよう事業を拡充。	74.0 億円 ( 68.0 億円 )
<b>がん対策の総合的な推進</b>		
○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 【厚生労働省】	・ がん検診受診率や精密検査受診率の向上を推進し、がんの早期発見、がんによる死亡者の減少につなげるため、必要な経費に対し支援。	16.0 億円 ( 15.0 億円 )

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>高齢者がいきいきと健康に暮らすことのできる地域づくり</b>		
○ 介護保険制度による介護サービスの確保 【厚生労働省】	・ 地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者に対する在宅サービス、施設サービス等への支援。	27,262.0 億円 ( 26,531.0 億円 )
○ 地域支援事業の推進 【厚生労働省】	・ 高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組みづくり等に対する支援。	1,569.0 億円 ( 1,501.0 億円 )
<b>学力・体力の向上を図るための教職員定数の改善と教育の情報化の推進等に向けた環境づくりの充実強化</b>		
○ 義務教育費国庫負担金 【文部科学省】	・ 小学校専科指導の充実や発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実、「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備等のため、教職員定数を改善。	15,248.3 億円 ( 15,270.6 億円 )
○ 公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進 【文部科学省】	・ 経年劣化により安全性・機能性に支障のある老朽施設を改善するなど、教育環境の改善を推進するとともに、耐震化及び防災機能強化を実施。	690.1 億円 ( 708.9 億円 )
<b>航空ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進</b>		
○ 地方航空路線活性化プラットフォーム事業 《新規》 【国土交通省】	・ 発地着地両側の地域連携による路線の維持・拡充のための取組のうち、国として評価したモデル的な取組みについて、実証調査を実施。	0.6 億円 ( - 億円 )
<b>公共交通路線の維持・確保及び利便性向上のための施策の推進</b>		
○ 地域公共交通確保維持改善事業 【国土交通省】	・ 公共交通が独立採算では確保できない地域等における地域特性に応じた効率的な確保・維持対策への支援及び施設や車両等のバリアフリー化への支援。	213.6 億円 ( 228.7 億円 )
○ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【国土交通省】	・ 空港アクセスなどに使用するノンステップバス導入、バスターミナルの段差解消、交通系ICカードの普及拡大等の移動円滑化の取組を支援。	85.3 億円 ( 80.0 億円 )
<b>安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進</b>		
○ 地域公共交通確保維持改善事業 【国土交通省】	・ バリアフリー法の基本方針などに基づき、エレベーター等の設置による段差解消やホームドア等の設置による転落防止等の駅のバリアフリー化への取り組みに対し支援。	<b>再掲</b> 213.6 億円 ( 228.7 億円 )
○ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【国土交通省】	・ 訪日旅行者の移動円滑化推進のため、駅におけるエレベーターやスロープによる段差解消やホームドアによる転落防止等の取り組みに対し支援。	<b>再掲</b> 85.3 億円 ( 80.0 億円 )
<b>過疎、離島など条件不利地域の振興対策の推進</b>		
○ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 【総務省】	・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」の形成、生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成を支援。	4.0 億円 ( 4.0 億円 )
○ 特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金等 《新規》 【内閣府】	・ 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持を図るための取り組みに対し、必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援。	50.5 億円 ( - 億円 )
○ 離島活性化交付金 【国土交通省】	・ 特定有人国境離島地域に係る海上輸送費支援の拡充ほか、戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進等、市町村の創意工夫を活かした取組を支援。	15.5 億円 ( 11.5 億円 )

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>地方分権改革の推進</b>		
○ 定住自立圏構想の推進 【総務省】	・ 定住自立圏構想のこれまでの取組成果などを検証するとともに、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進。	0.1 億円 ( 0.1 億円 )
○ 連携中枢都市圏の形成等 【総務省】	・ 地域における圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、連携中枢都市圏を形成することやその取組を支援。	1.3 億円 ( 1.3 億円 )
<b>地方行財政の安定的な運営の確保・充実</b>		
○ 地方税や地方交付税などの一般財源総額 【総務省】	・ 地方税や地方交付税などの一般財源総額は、前年度対比0.4兆円増の62.1兆円  うち地方税 : 39.1兆円 (H28対比+0.4兆円) うち地方譲与税等 : 2.7兆円 (H28対比+0.1兆円) うち地方交付税 : 16.3兆円 (H28対比▲0.4兆円) うち臨時財政対策債 : 4.0兆円 (H28対比+0.3兆円) ※ 交付団体ベース : 60.3兆円 (H28対比+0.04兆円)	62.1 兆円 ( 61.7 兆円 )

### 《 3. 成長を生み出す強い北海道経済の確立 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>北海道の優位性を活かした地域イノベーション等の創出</b>		
○ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 【文部科学省】	・ 地域の成長に貢献しようとする大学等に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、地域の成長にも資する事業化プロジェクトを推進。	23.5 億円 ( 6.0 億円 )
○ 地域産学バリュープログラム（旧：マッチングプランナープログラム） 【文部科学省】	・ 地域企業と全国の研究成果をつなぐマッチングプランナーの活用、有力なコア技術のスケールアップに向けた支援。	8.6 億円 ( 8.6 億円 )
<b>航空宇宙に関する研究開発への支援等の充実強化</b>		
○ 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進 【内閣府】	・ 宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備等を実施。	160.6 億円 ( 150.7 億円 )
<b>地域への企業立地の促進に向けた支援措置の拡充・強化</b>		
○ 地域未来投資促進税制の創設 《新規》 【経済産業省】	・ 改正を検討している企業立地促進法に基づき、地域の中核企業等による地域の強みを活かした先進的な事業に必要な設備投資（地域未来投資）を支援。	税制改正
○ 中小企業投資促進税制の拡充 【経済産業省】	・ 適用期間を30年度末まで2年間延長するとともに、対象設備等について見直し（中小企業経営強化税制を創設、器具備品を縮減）を実施。	税制改正



項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>新エネルギーの導入拡大のための基盤整備の増強と支援制度の拡充</b>		
○ 風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金 【経済産業省】	・ 再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大に向けて、風力発電の適地である北海道及び東北地方における送電網の整備・技術課題の実証に対する支援。	30.0 億円 ( 50.0 億円 )
○ 電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業 【経済産業省】	・ 太陽光発電・風力発電における最小の出力変動で最大の再生可能エネルギーの受入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた最適な需要制御の技術開発等の実証。	73.0 億円 ( 65.0 億円 )
○ 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 【環境省】	・ 再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて各種課題に適切に対応するものについて、事業化に向けた検討や設備の導入に対する支援。	80.0 億円 ( 60.0 億円 )
<b>道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進</b>		
○ 産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業 【経済産業省】	・ 海外産炭国の炭鉱技術者を日本国内に受け入れ、日本の優れた石炭採掘・保安技術を国内炭鉱現場等で直接指導を行う国内受入研修事業や、海外派遣研修事業などに対する支援。	13.5 億円 ( 14.1 億円 )
<b>中小・小規模企業の振興及び地域商業の活性化</b>		
○ 中小企業信用保険事業 【財務省】	・ 中小企業等への金融面からの支援等に重点的に取り組むため、日本政策金融公庫の財務基盤の健全性を確保。	538.0 億円 ( 570.0 億円 )
○ 創業・事業承継支援事業 《新規》 【経済産業省】	・ 産業競争力強化法の認定市区町村で創業を目指す創業者等を支援し、イベントの開催により創業機運の醸成を図るほか、事業承継の円滑化を図るために、ニーズの掘り起こし及び事業承継を契機とした新しい取組に対して支援。	11.0 億円 ( - 億円 )
○ 地域・まちなか商業活性化支援事業 【経済産業省】	・ 住民等のニーズに対応できる複合商業施設等の整備を行うまちなか機能集約支援のほか、公共的機能や買物機能の維持・強化を図る全国モデル型等に対する支援。	17.8 億円 ( 20.3 億円 )
<b>水素の活用など低炭素社会づくりの推進</b>		
○ 再エネ等を活用した水素社会推進事業 【環境省】	・ 地方自治体と連携し水素サプライチェーンを構築する先進的かつ低炭素な水素技術の実証や、再エネ由来の水素ステーション導入などに対する支援。	55.0 億円 ( 65.0 億円 )
○ 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 【経済産業省】	・ 工場・事業場での省エネルギー設備への入替、再生可能エネルギーにより年間消費するエネルギーを賅うことを目指した住宅や建築物を普及させるため、必要な導入支援を実施。	672.6 億円 ( 515.0 億円 )
<b>エゾシカやトド、アザラシなどの野生鳥獣被害対策の推進</b>		
○ 鳥獣被害防止総合対策交付金 【農林水産省】	・ 野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進等を支援。	95.0 億円 ( 95.0 億円 )
○ 指定管理鳥獣捕獲等事業費 【環境省】	・ 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき都道府県が実施する鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の捕獲等を交付金により支援。	8.0 億円 ( 5.0 億円 )
○ 鳥獣保護管理強化総合対策事業費 【環境省】	・ 鳥獣保護管理のための担い手育成やゼニガタアザラシ等の希少鳥獣の保護・管理など、特定鳥獣の実態調査・検討等に対する支援。	7.6 億円 ( 7.7 億円 )
○ 有害生物漁業被害防止総合対策事業 【農林水産省】	・ トド等の有害生物により、漁具の破損、食害による漁獲量の減少等、漁業者の経営に大きな影響を与えており、これら漁業被害対策をより効率的に進め漁業被害の防止・軽減等への支援。	5.4 億円 ( 5.3 億円 )

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>北海道の財産である豊かな水資源などを守る取組の推進</b>		
○ 持続可能な国土管理の推進 【国土交通省】	・所有者の所在の把握が難しい土地の増加防止や円滑な利活用に向けた現場の対応を支援する方策の検討。	0.2 億円 ( 0.4 億円 )

#### 《 4. 国土強靱化への貢献 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮</b>		
○ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） 【国土交通省】	・頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域における総合的な取組を集中支援。	11,057.0 億円 ( 11,002.3 億円 )
○ 水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進 【国土交通省】	・洪水による氾濫の発生に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった予防的対策や、斜面崩壊・火山噴火への集中的・広域的対策等を強化。	4,735.0 億円 ( 4,538.0 億円 )
○ 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進 【国土交通省】	・大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や住宅・建築物の耐震化を積極的に推進。	180.0 億円 ( 181.0 億円 )
○ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 【国土交通省】	・高速道路ネットワークの構築やICへのアクセス道路整備に対する安定的な支援など、個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぎ、広域的な経済・生活圏の形成を促進。	再掲 3,693.0 億円 ( 3,538.0 億円 )
○ 風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金 【経済産業省】	・再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大に向けて、風力発電の適地である北海道及び東北地方における送電網の整備・技術課題の実証に対する支援。	再掲 30.0 億円 ( 50.0 億円 )
<b>社会資本ストック等の老朽化対策の推進</b>		
○ インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進 【国土交通省】	・国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を支援。	4,249.0 億円 ( 4,081.0 億円 )
○ 空き家対策の推進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 【国土交通省】	・市町村等の空き家対策の取組の支援とともに、新たな住宅循環システム構築に向けて、既存ストックの質の向上と既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を支援。	80.0 億円 ( 73.6 億円 )
<b>大規模自然災害等に備えた体制の充実強化</b>		
○ 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の生産性向上 【国土交通省】	・現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、賃金等の処遇改善、女性や外国人等の人材活用、教育訓練の充実等を官民一体で推進。	34.0 億円 ( 32.3 億円 )
○ 民間と連携した操縦士の養成・確保の促進 【国土交通省】	・ドクターヘリ等の公共性の高いヘリコプター運航を確保するため、操縦士の効率的な養成・確保について、官民が連携して促進。	1.2 億円 ( 0.6 億円 )

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>防災・減災対策の推進</b>		
○地震・津波等の調査研究の推進 【文部科学省】	・調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進するとともに、地震調査研究推進本部による地震の将来予測に資する調査観測研究等を実施。	28.2 億円 ( 32.8 億円 )
○火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制の強化 【国土交通省】	・火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制を強化するとともに、防災気象情報等の高度化を推進。	57.0 億円 ( 20.0 億円 )
○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） 【国土交通省】	・頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域における総合的な取組を集中支援。	再掲 11,057.0 億円 ( 11,002.3 億円 )
○水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進 【国土交通省】	・洪水による氾濫の発生に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった予防的対策や、斜面崩壊・火山噴火への集中的・広域的対策等を強化。	再掲 4,735.0 億円 ( 4,538.0 億円 )
○治山事業 【農林水産省】	・自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備とともに、保安林の水土保全機能の強化等による事前防災・減災対策を推進。	597.4 億円 ( 597.2 億円 )
○密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進 【国土交通省】	・大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や住宅・建築物の耐震化を積極的に推進。	再掲 180.0 億円 ( 181.0 億円 )
<b>災害や犯罪から道民を守るための警察機能の充実強化</b>		
○人的基盤の充実強化 【内閣府（警察庁）】	・依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤を強化。 〔・地方警察官の増員 増員数 886人（全国） ・国家公務員の増員 増員数 126人〕	6.0 億円 ( 5.5 億円 )
○テロ対策と大規模災害対策の推進 【内閣府（警察庁）】	・東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたテロの未然防止及び対処体制の強化、大規模災害に係る危機管理体制の強化に向けた災害警備用資機材の整備充実等。	33.4 億円 ( 181.8 億円 )
○組織犯罪対策の推進 【内閣府（警察庁）】	・厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策の推進。	44.4 億円 ( 44.4 億円 )
○装備資機材・警察施設の整備充実 【内閣府（警察庁）】	・依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進。	390.8 億円 ( 325.1 億円 )
<b>原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策の徹底</b>		
○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 【内閣府】	・地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体が行う防災活動に必要な資機材の整備や地方公共団体における緊急時の体制強化に資する防災訓練等への支援。	104.3 億円 ( 122.6 億円 )

《 5. 我が国の未来の礎となる歴史文化の継承 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
<b>北方領土の早期返還</b>		
○ 北方領土問題関係予算 【内閣府、外務省、国土交通省】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北方領土返還要求運動や北方四島交流事業等の推進、啓発活動、北方領土隣接地域の振興対策の支援強化など。</li> </ul> 内訳 [ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北方対策本部経費 2.1 億円</li> <li>・ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費 13.9 億円</li> <li>・ 北方四島住民との交流対策費 1.9 億円</li> <li>・ 日ロ平和条約締結推進対策費、北方四島住民支援等 1.3 億円</li> <li>・ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.0 億円</li> </ul> ]	20.2 億円 ( 20.4 億円 )
<b>アイヌの人たちに対する総合的な施策の推進</b>		
○ アイヌ施策関係予算 【内閣官房、法務省、文部科学省、国土交通省】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立アイヌ民族博物館の建設、展示工事や国立民族共生公園、アイヌの遺骨等の慰霊施設の整備、アイヌ文化の振興・普及啓発、アイヌの人々に対する生活向上関連施策などの実施。</li> </ul>	20.3 億円 ( 5.4 億円 )

## 平成28年度第3次補正予算について

■ 追加歳出（国費）	<u>6,225億円</u>
1. 災害対策費	1,955億円
本年8月末の北海道・東北の豪雨・台風災害等への対応として、災害復旧や、農業支援等を実施。	
・公共土木施設等の災害復旧等	【1,093億円】
・集出荷場や畜舎・ハウス等の再建支援、次期の作付け支援等	【61億円】
2. 国際分担金及び拠出金等	1,685億円
3. 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等	1,706億円
4. その他の経費	879億円